

「mcAccess e」だから、できること

- 一斉通信** 全員で通話
- 選べるマイク** 業務に合わせてベストチョイス
- グループ通信** グループで通話
- ワンタッチで留守録音*** 重要な連絡は録音
- 個別通信** 個別に通話
- メッセージの送受信も可能*** 状況報告も簡単
- 優れた秘話性** 混信雑音も無し

*ハイパススピーカーマイク、テンキースピーカーマイク使用の場合に可能。

「mcAccess e」の利用は、移動無線センターへの利用申し込み及び利用料(月額料金)が必要。



用途に応じた多彩な製品ラインアップ。(左)オフィス機器。(中央)車載機器。(右)携帯機

EMシーアクセス・サポート (東京)

東証一部上場企業の約1割が導入！

大規模災害でも通信を確保「mcAccess e」

災 害時でも確実に連絡を取り合える、安定した通信手段の確保は最重要の危機管理だ。こうした中、「災害に強い無線」としての評価を確立し、多くの企業や地方自治体から続々と選ばれているのがMCA無線(業務用移動体通信システム)「mcAccess e」(EMシーアクセス・イー)である。

「携帯電話は通信手段の主役でありながら、東日本大震災などで不通となりました。そこで「mcAccess e」への需要が急速に拡大しています。日常業務でも使用



高田 敏夫 社長

できるため、防災専用の無線システムを導入するよりも経済性が高く、コスト削減や業務効率化を目指す企業や自治体からの引き合いが増えています。東証一部上場企業の導入率は1割になりました。

と話すのは、「mcAccess e」の端末販売と導入・運用支援などのサービスを提供するEMシーアクセス・サポート株式会社の高田敏夫社長。防災や危機管理における需要はもちろん、大型地震を想定したBCP(事業継続計画)が求められる日本の企業にとって、「mcAccess e」は有効な施策になるとニーズを分析する。

1982年のサービス開始以来、トラックなどの陸運業界を中心に活用されてきた800MHz帯のMCA

無線が、高度なデジタル技術によって進化を遂げ、次世代無線通信システムとして誕生したのが「mcAccess e」だ。サービスと通信エリアを拡充。法人向け業務用無線としてはいち早く全国レベルの広域通信を実現した。

また、個別通信だけでなく、一斉通信やグループ通信によって瞬時の情報共有が出来る「同報性」も兼ね備え、ノイズの少ないクリアな音声で重要な情報を即時に届けられるようになった。専用の音声デジタル化回路を使用しているため秘話性が高く、他人に会話を盗聴される心配は無い。

留守録音や簡易メールの送受信など携帯電話の気軽さと、無線の信頼性を併せ持つ「mcAccess e」はGP

- 企業・自治体の防災・BCPをサポート
- 一斉通信で大切な情報を瞬時に伝達・共有
- 高速デジタル回線で結ぶ全国ネットワーク
- GPSなど充実のアプリケーション
- 耐震性高い中継局と非常用発電設備でサービス安定



「mcAccess e」の主な特徴

Sなどのアプリケーションも充実。同社は用途に合わせた豊富な商品ラインアップを揃え、全国展開する営業拠点と300社を超える代理店ネットワークから、多様なビジネスシーンにおける「mcAccess e」の導入を提案している。

災害現場でも活動継続 企業・自治体「もしも」の備え

そして、MCA無線の災害時における優位性が証明されたのは阪神・淡路大震災だ。電話回線のような通信規制が無いため、多くの

通信インフラが寸断された状況下でも通常業務と同様にスムーズな情報伝達を実現した。その後も幾多の大規模地震や風水害の災害現場において、救援・復旧作業の中、企業や自治体の活動を継続させた。

「携帯電話が使えない状況では、被災地に物資を届ける配送車への指示や、避難に用いる交通手段などの配置が難しくなります。「mcAccess e」の通信機能を設定することによって、防災組織を作る際の指示・命令系統に最適な通信体制を

構築することができるようです。」(高田社長)

高速デジタル回線で結んだ全国ネットワークを活用し、各地から駆け付ける応援車両との連携も可能。夜間や休日の災害、オフィス

の倒壊が起こった時でも責任者の車や自宅を臨時の指令局にして、災害対策を継続できる。厳しい耐震基準に基づいて建設された中継局では非常用の発電装置を使用して、長時間の

停電対策に万全を期しているのも災害に強い理由の一つだ。

「設備の信頼性もお客様の安心に繋がっています。一つの基地局で広いエリアをカバーしているので、全国的に拠点展開している企業にとっては最適なシステムといえます。「もしも」に備

える、保険のような感覚で導入をして頂きたいと考えています。」(高田社長)

災害現場での確かな実績が認められ、既に利用台数が15万台を超えている「mcAccess e」。ユーザーから根強い支持を集め、ブランド力を高めている。

「無線はニッチな製品というイメージが強い商品ですが、防災をはじめ、様々な用途で使える事実を広く伝えていきたいですね」と、意気込みを話す高田社長。「mcAccess e」の普及と活用を通して、「無線」に対する既成概念を変革し、業界全体の発展をリードしていく方針だ。

予測を超える大規模な自然災害が頻発し、巨大地震の発生が危惧される中、「mcAccess e」は非常時の万全の備えとして、つながらず「安心をもたらしてくれる。」 (倉)

日本を代表する9社の合併会社 市場拡大と発展をリード

日本を代表する無線通信機器メーカーなど9社(パナソニック・三菱電機・日本電気・八重洲無線・アイコム・新潟通信機・日本無線・日立国際電気・システムオリジン)が出資する合併会社として、2004年に設立された同社。高田社長は、各社が得意分野を持ち寄ってライアンスを組み、同一ブランドで商品供給をするという、独創的なビジネスモデルの発案者の一人でもある。

「合併で部品調達や製品開発を行い、系列のディーラーに等しく供給をして、速やかな流通と付加価値の高いサービスを実現していま

【会社データ】
本社 東京都新宿区西新宿3-5-1 新宿セントラウドビル3F
☎ 03-5324-6170
設立 2004年4月
資本金 4000万円
事業内容 MCA無線機及び関連製品の販売、MCA無線機を応用したデータ伝送システムの導入等のソリューション提供及び保守事業
<http://www.mcaccess.co.jp>